

【大学等・一般の部】優秀賞

こころざしをはたしに

大分県立別府翔青高等学校 教諭
甲斐 晋平



私は母校を失った。母校が統廃合されると聞いたとき、私の心には、悲しみ、寂しさ、憤り、空虚感、様々な感情が渦巻いていた。少子高齢化による人口減少が問題となって久しい現代において、統廃合を含む県立学校の再編が全国的に進んでいる。全国の高校の数は1988年をピークに緩やかに減少し、小学校、中学校においても減少傾向にある。なぜ「学校」が地域から姿を消しているのか。その大きな理由は冒頭でも述べた通り、少子高齢化による人口減少に他ならない、地域社会において子どもの数が減少しているのだ。地域から子どもが減少すれば、ただ単に活気が失われるだけでなく、労働力人口の減少、財源が不足した地方自治体は合併せざるを得ず、地域の伝統文化も衰退し、地域独自の良さが失われることにつながる。「子ども」は持続可能な地域社会をつくるうえで不可欠な存在である。

そもそも地域社会は「持続可能性」が前提とされてきた。しかし、近年になって、その前提が崩れようとしている。増田寛也氏によって提唱された「消滅可能性都市リスト」の推計によると、2040年には全国896市町村が「消滅可能性都市」に該当し、私のふるさと大分県も18市町村のうち11の市町村が該当した。全国約1,700ある自治体のうち半数以上が将来消滅することが予想されるという事実には衝撃をうけた人も少なくないだろう。都市が消滅する可能性が高いということは、その地域の「持続可能性」が低いことを意味する。そして、その地域のほとんどは、人口減少が著しく、子どもの数も減少しているという共通点がある。

では、どうすれば地域から子どもの減少を食い止められるのか。ここでは社会減による人口減少に焦点をあて、ふるさとを持続可能な地域社会にするための私自身の取り組みと、これから取り組みたい、取り組むべきことについて考えてみたい。

私は高校公民科の教員となって5年目となる。これまで、自ら考え行動できる「主権者」の育成に努めてきた。採用試験の面接では、「ふるさとをおおいたのために精一杯がんばる」と声高らかに宣言したにもかかわらず、どれだけ貢献できているだろうか。これまでの経験から、大分県の良さ、ふるさとを心にもつことの素晴らしさを伝えてきたつもりだ。それがどれだけの効果があるのかを数値化することはできないが、これからも生徒に伝えていきたい。しかしこれだけでは明らかに不十分である。私は、高校卒業後県外へ進学した生徒がいわゆる「Uターン」をしたいと思えるような取り組みを今後していきたいと考えている。具体的には、2022年度から本格的に始まった「総合的な探究の時間」の授業において、生徒が主体的に課題を設定し、研究を行い、それをクラス・学年・学校を超えて、地域社会を巻き込んで発表することで、地域社会へ何らかの影響を与え、リアルな社会課題への問題意識と成功体験を得ることが期待できる。住民自治の精神のもと、よりよく、住みやすい町づくりを行うことは、他の地方都市に比べ、大分県はハードルが低く、何より生まれ育った町にアイデンティティをもつことにもつながる。まだ机上の空論でしかないが、近い将来必ず実現させるべく、今の自分の環境で精一杯頑張りたい。

私は母校を失った。ふるさととは失いたくない。「こころざしをはたして」ではなく「こころざしをはたしに」ふるさとに帰る子どもを育て、ふるさとをおおいたに微力ながら貢献していきたい。